様式第２６（第131条関係）

事　業　報　告　書

年　　月　　日

経済産業大臣 殿

指 定 番 号
住　　所
名　　称
代表者の氏名

年度　　事業報告書
第　　期 自　　年　　月　　日
至　　年　　月　　日

標記の事業年度が終了したので、割賦販売法第 35 条の8 第 3 項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1　事業の概要
2　供託委託契約に関する事項（別表(イ)により記載すること）
3　株主総会に関する事項（ 株主総会招集の年月日、通知した事項及び決議した概要等について記載すること。）
4　取締役会又は執行役に関する事項（取締役会招集又は執行役決定の年月日、決議又は決定した事項の概要等について記載すること。）
5　株主に関する事項（別表(ロ)により記載すること。）
6　経理の状況
(1)　比較貸借対照表（別表(ハ)により記載すること。）
(2)　比較損益計算書（別表(ニ)により記載すること。）
(3)　比較株主資本等変動計算書（別表(ホ)により記載すること。）
(4)　附属明細表（別表(ヘ)から(ソ)までにより記載すること。）

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別表(イ)

期末現在における委託者別供託契約締結状況明細表

（単位　　千円）

委　託　者　名	受　託　額	委　託　者　名	受　託　額
		そ　の　他	
		合　計	

（備考）
1　上位30社について記載すること。
2　用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別表(ロ)

大　株　主　名　簿

名　称	所有株式数	株式総数に対する割合
	(株)	%

(備考)

1　当該事業年度末現在において、最も大口の株主から順位30位までの者について記載すること。

2　用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。比較貸借対照表

別表(ハ)

比　較　貸　借　対　照　表

(単位 千円)

科目 ＼ 期日 種別	第　期（　年月日）			第　期（　年月日）		
	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
資産の部						
Ⅰ 流動資産						
1 現金及び預金	×××			×××		
2 受取手形	×××			×××		
貸倒引当金	×××			×××		
3 未収入金	×××			×××		
貸倒引当金	×××			×××		
4 有価証券	×××			×××		
5 短期貸付金	×××			×××		
貸倒引当金	×××			×××		
6 前払費用	×××			×××		
7 未収収益	×××			×××		
8 その他の流動資産	×××			×××		
流動資産合計		×××			×××	
Ⅱ 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	×××			×××		
減価償却累計額	×××			×××		
(2) 構築物	×××			×××		
減価償却累計額	×××			×××		
(3) 車両運搬具	×××			×××		
減価償却累計額	×××			×××		
(4) 什器備品	×××			×××		
減価償却累計額	×××			×××		
(5) 土地	×××			×××		
(6) 建設仮勘定	×××			×××		
(7) ・・・・・・	×××			×××		
有形固定資産合計		×××			×××	
2 無形固定資産						
(1) のれん	×××			×××		

(2) 借 地 権	×××			×××		
(3) 長期前払費用	×××			×××		
(4) ・・・・・・	×××			×××		
無形固定資産合計		×××			×××	
3 投　　資						
(1) 投資有価証券	×××					
(2) 借室保証金	×××					
(3) 退職給付引当特定資産	×××					
(4) その他の投資	×××					
投資合計		×××			×××	
固定資産合計		×××			×××	
Ⅲ 繰延資産	×××			×××		
1 創立費	×××			×××		
2 開業費	×××			×××		
3 株式交付費	×××			×××		
4 社債発行費	×××			×××		
5 ・・・・・・	×××			×××		
繰延資産合計		×××			×××	
資産合計		×××			×××	

負　　債　　の　　部						
Ⅰ 流動負債						
1 供託備金	×××			×××		
2 支払手形	×××			×××		
3 短期借入金	×××			×××		
4 未払費用	×××			×××		
5 未払金	×××			×××		
6 預り金	×××			×××		
7 前受金	×××			×××		
8 前受収益	×××			×××		
9 未払法人税等	×××			×××		
10 その他の流動負債	×××			×××		
流動負債合計		×××			×××	
Ⅱ 固定負債						
1長期借入金	×××			×××		
(うち受託事業基金)	×××			×××		
2 社債	×××			×××		
3 退職給付引当金	×××			×××		
4 割賦未払金	×××			×××		
5 その他の固定負債	×××			×××		
固定負債合計		×××			×××	
Ⅲ 引 当 金						
1 供託備金	×××			×××		
2 責任準備金	×××			×××		
3 特別償却引当金	×××			×××		
4 価格変動準備金	×××			×××		
5 保険差益引当金	×××			×××		
6 ・・・・・・	×××			×××		
引当金合計		×××			×××	
負債合計		×××			×××	

純　資　産　の　部						
Ⅰ　株主資本						
1　資本金	×××			×××		
2　資本剰余金						
(1) 資本準備金	×××			×××		
(2) その他資本剰余金	×××			×××		
3　利益剰余金						
(1) 利益準備金	×××			×××		
(2)その他利益剰余金	×××			×××		
① 任意積立金	×××			×××		
② 繰越利益剰余金	×××			×××		
4　自己株式	×××			×××		
株主資本合計		×××			×××	
Ⅱ 評価・換算差額等						
1　その他有価証券評価差額金	×××			×××		
2　繰延ヘッジ損益	×××			×××		
3　土地再評価差額金	×××			×××		
評価・換算差額等合計		×××			×××	
Ⅲ 新株予約権	×××	×××		×××	×××	
純資産合計		×××			×××	
負債・純資産合計		×××			×××	

(注記)

1　期末受託残高 ×××千円

2　・・・・・・

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別表(ニ)

比　較　損　益　計　算　書

(単位 千円)

期間 / 科目・種別	第　期　自　年　月　日　至　年　月　日				第　期　自　年　月　日　至　年　月　日			
	内訳		金額	構成比	内訳		金額	構成比
Ⅰ 営業損益								
1　収入手数料		×××				×××		
2　代位供託額		×××				×××		
3　供託備金繰入		×××				×××		
4　・・・・・・		×××				×××		
5　一般管理費								
人件費								
(1) 役員報酬	×××				×××			
(2)　給　料	×××				×××			
(3) 諸 手 当	×××				×××			
(4)　賞　与	×××				×××			
(5) 退 職 金	×××				×××			
(6) 法定福利費	×××				×××			
(7) 厚 生 費	×××				×××			
(8) 福利施設費	×××	×××			×××	×××		

物件費								
(1) 修繕維持費	×××				×××			
(2) 事務用品費	×××				×××			
(3) 事務機械費	×××				×××			
(4) 図書印刷費	×××				×××			
(5) 旅　費	×××				×××			
(6) 交 通 費	×××				×××			
(7) 通 信 費	×××				×××			
(8) 用水光熱費	×××				×××			
(9) 調査研究費	×××				×××			
(10) 会 議 費	×××				×××			
(11) 協会費及び諸会費	×××				×××			
(12) 業務推進費	×××				×××			
(13) 広告宣伝費	×××				×××			
(14) 交 際 費	×××				×××			
(15) 寄 付 金	×××				×××			
(16) 地代家賃	×××				×××			
(17) 保 険 料	×××				×××			
(18) 雑　費	×××	×××			×××	×××		
6 その他の費用								
(1) 租税公課	×××				×××			
(2) 減価償却費	×××	×××	×××		×××	×××	×××	
営業利益			×××				×××	
Ⅱ 営業外損益								
1 営業外収益								
(1) 受取利息	×××				×××			
(2) 有価証券利息	×××				×××			
(3) 受取配当金	×××				×××			
(4) 有価証券売却益	×××				×××			
(5) 雑 収 入	×××				×××			
2 営業外費用								
(1) 支払利息及び割引料	×××				×××			
(2) 社債利息	×××				×××			
(3) 社債発行費償却	×××				×××			
(4) 創立費償却	×××				×××			
(5) 開業費償却	×××				×××			
(6) 有価証券売却損	×××				×××			
(7) 雑 支 出	×××	×××	×××		×××	×××	×××	
経常利益			×××				×××	
Ⅲ 特別利益								
1 退職給付引当金取崩額	×××				×××			
2 供託備金戻入	×××				×××			
3 責任準備金戻入	×××				×××			
4 特別償却引当金戻入	×××				×××			
5 価格変動準備金戻入	×××	×××			×××			
6 固定資産売却益	×××				×××			
7 ・・・・・・	×××	×××			×××	×××		
Ⅳ 特別損失								
1 責任準備金繰入	×××				×××			
2 特別償却額	×××				×××			
3 価格変動準備金繰入	×××				×××			

4 臨時損失	×××				×××			
5 固定資産売却損	×××				×××			
6 ・・・・・・	×××	×××	×××		×××	×××	×××	
税引前当期純利益			×××				×××	
法人税、住民税及び事業税			×××				×××	
法人税等調整額			×××				×××	
当期純利益			×××				×××	

(注記)1 ・・・・・・

(備考)用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別表㈱

比 較 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(単位 千円)

項　　目	前事業年度 第　期 (自 年 月 日 至 年 月 日)	当事業年度 第　期 (自 年 月 日 至 年 月 日)
Ⅰ 株主資本		
1 資本金		
前期末残高	×××	×××
当期変動額		
新株の発行	×××	×××
・・・・・・	×××	×××
当期変動額合計	×××	×××
当期末残高	×××	×××
2 資本剰余金		
(1) 資本準備金		
前期末残高	×××	×××
当期変動額		
新株の発行	×××	×××
・・・・・・	×××	×××
当期変動額合計	×××	×××
当期末残高	×××	×××
(2) その他資本剰余金		
前期末残高	×××	×××
当期変動額		
・・・・・・	×××	×××
当期変動額合計	×××	×××
当期末残高	×××	×××
資本剰余金合計		
前期末残高	×××	×××
当期変動額		
新株の発行	×××	×××
・・・・・・	×××	×××
当期変動額合計	×××	×××
当期末残高	×××	×××
3 利益剰余金		
(1) 利益準備金		
前期末残高	×××	×××
当期変動額		

剰余金の配当	△××× ×××	△××× ×××
・・・・・・		
当期変動額合計	×××	×××
当期末残高	×××	×××
(2) その他利益剰余金		
①任意積立金		
前期末残高	×××	×××
当期変動額	×××	×××
・・・・・・		
当期変動額合計	×××	×××
当期末残高	×××	×××
②繰越利益剰余金		
前期末残高	×××	×××
当期変動額	×××	×××
・・・・・・		
当期変動額合計	×××	×××
当期末残高	×××	×××
利益剰余金合計		
前期末残高	×××	×××
当期変動額		
剰余金の配当	△×××	△×××
当期純利益	×××	×××
・・・・・・	×××	×××
当期変動額合計	×××	×××
当期末残高	×××	×××
4 自己株式		
前期末残高	×××	×××
当期変動額		
自己株式の処分	×××	×××
・・・・・・	×××	×××
当期変動額合計	×××	×××
当期末残高	×××	×××
株主資本合計		
前期末残高	×××	×××
当期変動額		
新株の発行	×××	×××
剰余金の配当	△×××	△×××
当期純利益	×××	×××
自己株式の処分	×××	×××
・・・・・・	×××	×××
当期変動額合計	×××	×××
当期末残高	×××	×××
Ⅱ 評価・換算差額等		
1 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	×××	×××
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	×××	×××
当期変動額合計	×××	×××
当期末残高	×××	×××
2 繰延ヘッジ損益		

前期末残高	×××	×××
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	×××	×××
当期変動額合計	×××	×××
当期末残高	×××	×××
3　土地再評価差額金		
前期末残高	×××	×××
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	×××	×××
当期変動額合計	×××	×××
当期末残高	×××	×××
評価・換算差額等合計	×××	×××
前期末残高	×××	×××
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	×××	×××
当期変動額合計	×××	×××
当期末残高	×××	×××
Ⅲ 新株予約権		
前期末残高	×××	×××
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	×××	×××
当期変動額合計	×××	×××
当期末残高	×××	×××
純資産合計		
前期末残高	×××	×××
当期変動額		
新株の発行	×××	×××
剰余金の配当	△×××	△×××
当期純利益	×××	×××
自己株式の処分	×××	×××
……	×××	×××
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	×××	×××
当期変動額合計	×××	×××
当期末残高	×××	×××

（備考）

1　左欄には前事業年度における金額を、右欄には当事業年度における金額を記載すること。

2　事業年度中の変動額を、変動事由ごとに記載することができる。

3　変動事由及び金額の記載は、おおむね貸借対照表における記載の順序によること。

4　評価・換算差額等は、科目ごとの記載に代えて評価・換算差額等の合計額を、前事業年度末残高、事業年度中の変動額及び事業年度末残高に区分して記載することができる。この場合には、科目ごとのそれぞれの金額を注記すること。

5　用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別表(ヘ)

銀　行　預　金　明　細　表

（単位　　千円）

預金の種類 銀行名	定期預金	通知預金	普通預金	当座預金	……	合　計	概　要
合　計							

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別表(ト)

金　銭　信　託　明　細　表

（単位　円）

種類 信託会社名	指定金銭信託	特定金銭信託	……	計	概　要
計					

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別表(チ)

有　価　証　券　明　細　表

	銘　　柄	1株の金額	株　　数	取得価額	貸借対照表計上額	概　　要
株式		円		円		
	計					
	銘　　柄	券　面　総　額		取得価額	貸借対照表計上額	概　　要
公社債・国債及び地方債			円	円	円	
	計					
	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額			貸借対照表計上額	概　　要
その他の有価証券		円			円	
	計					

（備考）

1　「銘柄」及び「種類及び銘柄」の欄は、貸借対照表に掲げる資産の科目の種類別に記載すること。

2　公社債の銘柄は、「何会社物上担保付社債 」のように記載し、国債及び地方債の銘柄は、「何分利付国債」又は「何分利付何債」のように記載すること。

3　用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別表(リ)

信　託　有　価　証　券　明　細　票

信託会社名	銘　　柄	信託の種類	債権額又は株数	貸借対照表計上額	摘　　要
				円	
計					

（備考）

1 「銘柄」の欄は、別表(チ)備考2の例により記載すること。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別表(ヌ)

貸　付　金　明　細　票

借主の氏名又は借用証書の番号	金　　額	年利率（％）	償還期限及び償還の方法	担　　保
	円			
計				

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別表(ル)

有　形　固　定　資　産　明　細　表

（単位　円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額	摘要
計								

（備考）

1 「資産の種類」の欄には、貸借対照表に掲げる資産の科目の種類別に記載すること。

2 「期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「期末残高」の各欄は取得原価によって記載し、期末残高から期末減価償却累計額を控除した残高を「差引期末帳簿価額」の欄に記載すること。

3 特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の理由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書（括弧書）として記載し、その増減の事由を「摘要」の欄に記載すること。

4 著しい増減については、その事由を「摘要」の欄に記載すること。

5 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別表(ヲ)

無　形　固　定　資　産　明　細　表

（単位　円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額	摘要
計								

（備考）

1 「資産の種類」の欄には、貸借対照表に掲げる資産の科目の種類別に記載すること。

2 「期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「期末残高」の各欄は取得原価によって記載し、期末残高から期末減価償却累計額を控除した残高を「差引期末帳簿価額 」の欄に記載すること。

3 特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の理由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額 」又は「当期減少額 」の欄に内書(括弧書)として記載し、その増減の事由を「摘要」の欄に記載すること。

4 著しい増減については、その事由を「摘要」の欄に記載すること。

5 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別表(ワ)

供 託 備 金 明 細 票

委 託 者 名	金 額	供託履行予定年月日	積立の理由	適 要
	円			
計				

(備考)

1 前受業務保証金その他の金額について訴訟が係属しているものにあつては、その旨「適要」の欄に記載すること。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別表(カ)

責　任　準　備　金　明　細　票

（単位　円）

算　出　方　法		内　訳	金　額	
法第35条の10第1号により算出した額(未経過手数料)			(イ)	
法第35条の10第2号により算出した額(収支残高)			(ロ)	
(1)	収入手数料			
(2)	代位供託履行			
(3)	当該委託者からの収入金			
(4)	(2)－(3)			
(5)	当該契約に係る供託備金			
(6)	事業費			
(7)	(1)－(4)－(5)－(6)			
繰入額((イ)、(ロ)のいずれか多い金額)				

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別表(ヨ)

受託事業基金源資預託明細票

（単位　円）

受託事業基金の預託者の名称	前期期末残高	当期払戻額	当期期末残高	適　要
小計 ×× 名				
その他の預託者				
計 ×× 名				

(備考)

1 「受託事業基金の預託者の名称」の欄には、毎事業年度末において最も大口の受託事業基金の預託者から順次30位までの者について記載し、他は一括して「その他の預託者」の欄に記載すること。

2 受託事業基金源資預託金について、会社が相殺した額がある場合又は差押を受けた額がある場合には、その額について「摘要」の欄に記載すること。

3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別表(タ)

取締役、執行役、監査役及び株主との間の取引

取締役、執行役、監査役又は株主の別	氏名	取引の内容	金額	取引期間	摘要
			円		
計					

(備考)用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別表(レ)

取締役、執行役及び監査役に支払った報酬

取締役、執行役又は監査役の別	人数	金額	摘要
		円	
計			

(備考)用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別表(ソ)

受託事業代位供託事故明細

取扱営業所名	委託者の名称	供託委託契約の内容			代位供託の状況		事故発生の原因	求償状況
		受託額	契約期間		代位供託額	供託年月日		
			始期	終期				
		円			円			
計								

(備考)用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。